

控を希望される場合は
封筒(切手貼付済)を同封してください

記載例

令和 年 月 日

控を希望される場合は 封筒(切手貼付済)を同封してください		郵便年月日	整理番号	事業区分	管理番号	CD	
記載例		令和 年 月 日	通信日印	確認			
(あて先) 豊中市長				法人番号	申告年月日		
所在地	豊中市中桜塚3-1-1		事業種目	0123456789123			
豊中市が 支店等の場 合は本店と 所在地併記	(電話)		十億 百万 千	1000000			
(ふりがな)	よなかしやくしょ		前末現在の資本金の額 又は出資金の額	1000000			
法人名	株式会社豊中市役所		前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	1000000			
(ふりがな)	よなか たろう	(ふりがな)	前期末現在の資本金の額等の額	1000000			
代表者名	豊中 太郎	経理責任者 氏名	1	1000000			
令和 07 年 04 月 01 日から 令和 08 年 03 月 31 日	この事業年度分の市民税のアモリテーション		※	税額			
摘要				前事業年度の法人税割額 (①の金額)			
予定申告税額 $(① \times \frac{6}{\text{前事業年度の月数}})$				①	十億	百万	千
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額				②			
この申告により納付すべき法人税割額 ②-③				③			
均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数			④			
60,000円 円 × $\frac{6}{12}$				⑤	十億	百万	千
この申告により納付すべき市民税額(法人税割額と均等割額の合計) ④+⑤				⑥			
豊中市内に所在する事務所、事業所又は寮等				⑦	十億	百万	千
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地			⑧	中市分の均等割額 の税率適用区分に 応じて適用する従業者		
合 計				⑨			
前事業年度の法人税割額の明細				この申告の期間	年	月	日から 日まで
(特別控除取戻税額等) 課税標準となる法人税額	⑩	十億	百万	千	円	年	月
法人税割額	⑪					前事業年度の期間	年
市町村民税の特定寄付金税額控除額	⑫					通算親法人の事業年度の期間	月
税額控除超過額相当額の加算額	⑬						日まで
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑭						年
外国の法人税等の額の控除額	⑮						月
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑯						日まで
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑰						
納付すべき法人税割額 ⑪-⑫+⑬-⑭-⑮-⑯	⑯						
⑯のうち特別控除取戻税額等に係る法人税割額	⑯						
差引法人税割額 ⑯-⑯-⑯	⑯						
関与税理士署名	(電話)						

- ・所在地、電話番号、法人名、代表者氏名を記入してください。
 - ・法人番号を記入してください。
 - ・事業種目を記入してください。
 - ・「前期末現在の資本金の額又は出資金の額」「前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合計額」「前期末現在の資本金等の額」を記入してください。

事業年度は必ず記入してください。

前事業年度の法人税割額を記入してください

前事業年度の法人税割額① × $\frac{6}{\text{前事業年度の日数}}$ で算出した額を記入してください。

算定日迄までに事業所等を有していた日数を記入してください

均等割の税率 × 算定日※までに事業所等を有していた月数
12 で算出した額を記入してください。

【2) 審査の標準一覧】		
資本金等の額	市内従業員数	税率(年額)
50億円超	50人超 50人以下	3,600,000円 492,000円
10億円超~50億円以下	50人超 50人以下	2,100,000円 492,000円
1億円超~10億円以下	50人超 50人以下	480,000円 192,000円
1千万円超~1億円以下	50人超 50人以下	180,000円 156,000円
1千万円以下	50人超 50人以下	144,000円 60,000円
上記以外の法人		60,000円

市内に事務所等が所在した期間が12か月に満たない場合は、所在した月数により按分します。このとき、1か月に満たない端数があるときは、切り捨てて計算します。
ただし、所在した月数が1か月に満たない場合は、1か月とします。

法人税割④と均等割の合計額を記入してください

算定日※時点での従業者数を記入してください

※算定日とは、事業年度開始後から6か月経過後の前日のことです